

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社一蔵

【英訳名】 ICHIKURA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河端 義彦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市北区大成町四丁目699番地 1

【電話番号】 048 - 660 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 数見 康浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番 東京神田須田町ビル7階

【電話番号】 03 - 5297 - 5151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 数見 康浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	13,052,237	14,312,139	18,567,414
経常利益 (千円)	171,741	412,543	625,215
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	130,796	376,249	617,047
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162,083	565,497	655,122
純資産額 (千円)	2,911,455	3,892,783	3,404,476
総資産額 (千円)	18,218,836	18,688,094	18,196,352
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	23.72	68.24	111.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.0	20.8	18.7

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	111.77	122.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス第7波・第8波による感染の再拡大はあったものの、個人消費は持ち直し、経済活動の正常化の動きが見られました。一方で、円安の進行や原油・原材料価格の高騰などを背景とした急激な物価上昇により、国内景気の下振れリスクが存在しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お客様、従業員の安心・安全を第一に、引続き新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し、店舗・教室、式場の運営に臨んでまいりました。

(和装事業)

和装事業におきましては、3年ぶりに緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの各種制限もなく、催事等も計画通りに開催することができ、受注も堅調に推移いたしました。11月には、「きものが持つ多様性」をテーマに第2回目となるきものコンテスト「Universal Kimono Award 2022」を開催するなど、きものが本来持っている価値や新たな魅力、可能性を発信してまいりました。また、受注獲得に向けた催事関連費用、教室生徒獲得に向けた募集費用などを積極的に投下し、お客様の獲得に努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,733,543千円（前年同四半期比8.2%増）、セグメント利益は712,500千円（前年同四半期比42.7%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間での納品が進んだことから、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、4,896,410千円（前年同四半期末比6.5%減）となっております。

(ウエディング事業)

ウエディング事業におきましては、国内では3年ぶりの緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの各種制限のない状況の中、来館客数も回復し、結婚式の受注、施行ともに好調に推移いたしました。一方、中国上海の子会社では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2022年3月28日から約2ヵ月間にわたり上海市政府によるロックダウンが行われた影響で、2022年4月から6月にかけては結婚式の受注、施行が行えない状況となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,578,595千円（前年同四半期比14.2%増）、セグメント利益は230,594千円（前年同四半期比140.8%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間の施行が好調であったことから、当第3四半期連結会計期間末の受注残組数は、1,212組（前年同四半期末比2.3%減）となっております。

(全社)

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高14,312,139千円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益418,690千円（前年同四半期比425.4%増）、経常利益412,543千円（前年同四半期比140.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益376,249千円（前年同四半期比187.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は18,688,094千円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

流動資産の残高は9,580,973千円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。これは主に商品が91,898千円、レンタル商品が83,362千円、原材料及び貯蔵品が105,740千円増加した一方で、現金及び預金が399,780千円、売掛金が336,897千円減少したことによります。

固定資産の残高は9,107,120千円（前連結会計年度比10.9%増）となりました。これは主に建物及び構築物（純額）が871,471千円増加したことによります。

負債につきましては14,795,310千円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。

流動負債の残高は12,327,163千円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。これは主に未払金が181,693千円、前受金が176,627千円増加した一方で、短期借入金780,000千円減少したことによります。

固定負債の残高は2,468,146千円（前連結会計年度比19.8%増）となりました。これは主に長期借入金343,426千円増加したことによります。

純資産につきましては3,892,783千円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益376,249千円を計上したこと、配当金77,191千円を支払ったことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,500,000
計	14,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,516,335	5,516,335	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,516,335	5,516,335		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	5,516,335	-	50,000	-	1,008,916

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,509,200	55,092	同上
単元未満株式	普通株式 4,535		同上
発行済株式総数	5,516,335		
総株主の議決権		55,092	

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社一蔵	埼玉県さいたま市北区 大成町四丁目699番地1	2,600	-	2,600	0.05
計		2,600	-	2,600	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,676,553	4,276,772
売掛金	997,300	660,402
商品	1,929,705	2,021,603
レンタル商品	1,321,078	1,404,441
仕掛品	530,760	615,770
原材料及び貯蔵品	93,382	199,122
その他	438,294	402,859
流動資産合計	9,987,075	9,580,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,738,966	5,610,437
土地	1,320,750	1,320,750
建設仮勘定	383,793	366,745
その他（純額）	220,990	256,516
有形固定資産合計	6,664,501	7,554,450
無形固定資産		
ソフトウェア	36,394	48,996
その他	52,966	78,503
無形固定資産合計	89,361	127,499
投資その他の資産		
投資有価証券	58,566	57,527
出資金	10	30
敷金及び保証金	1,278,143	1,251,438
繰延税金資産	92,887	94,152
その他	25,808	22,023
投資その他の資産合計	1,455,415	1,425,170
固定資産合計	8,209,277	9,107,120
資産合計	18,196,352	18,688,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	845,449	984,091
短期借入金	4,190,000	3,410,000
1年内返済予定の長期借入金	451,764	495,562
未払金	474,759	656,452
未払費用	316,469	334,944
未払法人税等	41,075	32,063
前受金	6,020,325	6,196,953
預り金	44,659	39,125
賞与引当金	1,650	-
その他	344,914	177,970
流動負債合計	12,731,068	12,327,163
固定負債		
長期借入金	768,929	1,112,355
資産除去債務	345,978	359,361
繰延税金負債	1,015	986
退職給付に係る負債	588,731	613,152
役員退職慰労引当金	15,607	-
その他	340,545	382,290
固定負債合計	2,060,807	2,468,146
負債合計	14,791,875	14,795,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,978,533	1,978,533
利益剰余金	1,370,505	1,669,563
自己株式	17	17
株主資本合計	3,399,020	3,698,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,506	32,467
為替換算調整勘定	28,049	162,237
その他の包括利益累計額合計	5,456	194,704
純資産合計	3,404,476	3,892,783
負債純資産合計	18,196,352	18,688,094

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,052,237	14,312,139
売上原価	4,946,051	5,340,463
売上総利益	8,106,185	8,971,676
販売費及び一般管理費	8,026,492	8,552,985
営業利益	79,693	418,690
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,480	4,742
受取手数料	3,976	3,405
助成金収入	50,204	2,868
為替差益	36,254	-
その他	10,906	16,938
営業外収益合計	110,823	27,955
営業外費用		
支払利息	15,747	16,967
為替差損	-	12,321
その他	3,028	4,813
営業外費用合計	18,775	34,102
経常利益	171,741	412,543
特別利益		
固定資産売却益	-	45
特別利益合計	-	45
特別損失		
固定資産除却損	2,718	5,569
減損損失	42,970	-
特別損失合計	45,689	5,569
税金等調整前四半期純利益	126,051	407,019
法人税、住民税及び事業税	31,071	32,063
法人税等調整額	35,816	1,293
法人税等合計	4,745	30,769
四半期純利益	130,796	376,249
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,796	376,249

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	130,796	376,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,012	1,039
為替換算調整勘定	36,298	190,286
その他の包括利益合計	31,286	189,247
四半期包括利益	162,083	565,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,083	565,497
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(会計方針の変更) (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産のグループの概要

場所	用途	種類
東京都	本社事務所	建物及び構築物 有形固定資産その他(工具、器具及び備品)

(2) 減損損失の認識に至った経緯

東京本社の移転を決定したことにより、将来の使用見込みがなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

種類	減損損失 (千円)
建物及び構築物	40,710
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	2,260
計	42,970

(4) 資産グルーピングの方法

当社は原則として、事業用資産については店舗及び式場を基準としてグルーピングを行っております。なお、処分予定資産については、個別にグルーピングを行っております。

(5) 減損損失の回収可能価額の算定方法

東京本社の移転決定に伴い、使用見込みがなくなったことから、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しておりますが、売却や転用が困難な資産については、移転までの帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	377,437千円	378,116千円
のれんの償却額	6,194	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,595	7.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	77,191	14.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	和装事業	ウエディング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,918,041	3,134,196	13,052,237	-	13,052,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,918,041	3,134,196	13,052,237	-	13,052,237
セグメント利益	499,263	95,750	595,013	515,320	79,693

(注) 1. セグメント利益の調整額 515,320千円は本社管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない全社資産のうち、東京本社移転の意思決定に伴い、東京本社事務所資産について減損損失を認識しております。当該減損損失の金額は当第3四半期連結累計期間において42,970千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	和装事業	ウエディング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,733,543	3,578,595	14,312,139	-	14,312,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,733,543	3,578,595	14,312,139	-	14,312,139
セグメント利益	712,500	230,594	943,094	524,403	418,690

(注) 1. セグメント利益の調整額 524,403千円は本社管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	和装事業	ウエディング事業	計	
和装販売	5,302,510	-	5,302,510	5,302,510
和装加工	951,397	-	951,397	951,397
和装レンタル	1,298,701	-	1,298,701	1,298,701
和装写真	1,941,382	-	1,941,382	1,941,382
ウエディング	-	2,832,564	2,832,564	2,832,564
ウエディング写真	-	301,631	301,631	301,631
その他	424,048	-	424,048	424,048
顧客との契約から生じる収益	9,918,041	3,134,196	13,052,237	13,052,237
外部顧客への売上高	9,918,041	3,134,196	13,052,237	13,052,237

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	和装事業	ウエディング事業	計	
和装販売	5,880,175	-	5,880,175	5,880,175
和装加工	1,074,246	-	1,074,246	1,074,246
和装レンタル	1,313,944	-	1,313,944	1,313,944
和装写真	2,033,873	-	2,033,873	2,033,873
ウエディング	-	3,050,064	3,050,064	3,050,064
ウエディング写真	-	528,530	528,530	528,530
その他	431,303	-	431,303	431,303
顧客との契約から生じる収益	10,733,543	3,578,595	14,312,139	14,312,139
外部顧客への売上高	10,733,543	3,578,595	14,312,139	14,312,139

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	23円72銭	68円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	130,796	376,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	130,796	376,249
普通株式の期中平均株式数(株)	5,513,688	5,513,657

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社一蔵
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 相馬 裕 晃

指定社員
業務執行社員

公認会計士 戸城 秀 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社一蔵の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一蔵及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。